

Daily Macro Economic Insights

国際収支統計(2025年5月): 経常収支のプラス幅が拡大: 第一次所得収支拡大が寄与



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

経常収支のプラス幅が拡大: 第一次所得収支拡大が寄与

財務省から、2025年5月の国際収支統計が公表された。5月の経常収支(季節調整値、以下同)は、2兆8,181億円(前月比+5,113億円)と増加した(図表1)。原数値では+3兆4,364億円(前年同月比+4,869億円)となった。

輸出(原数値)は8兆0,344億円(前年同月比-1,147億円)と減少した。商品別には自動車、鉄鋼、鉱物性燃料が減少した。地域別では対北米・大洋州向けで減少した。米国の関税引き上げの影響が出ている。輸入(原数値)は8兆5,568億円(同一-6,904億円)と減少した。商品別では原油、石炭、非鉄金属鉱が減少した。地域別では北米、大洋州からの輸入が減少した。原油価格(財務省算出値)は、ドルベースでは75.23米ドル/バレル(前年同月比-15.4%)、円ベースでは6万8,161円/キロリットル(同一-21.6%)とそれぞれ減少した。

原数値でみたサービス収支は5月に+2,011億円(前年差+2,527億円)とプラスに転化した。5月の訪日外国人旅行者数は369万3,300人(前年比+21.5%)、出国日本人数は107万6,800人(前年比+14.3%)と増加が継続している。サービス収支のプラス転化には、次項でみるようにその他サービス収支のマイナス幅縮小も寄与した。

原数値でみた第一次所得収支は、+4兆2,555億円(前年差-1,170億円)と減少した。証券投資収益の黒字幅縮小が寄与した。季節調整値では、+3兆5,385億円(前月差+4,417億円)となった。

季節調整済みでみると、貿易・サービス収支のマイナス幅縮小に加えて、第一次所得収支拡大により経常収支は拡大した。

図表1: 経常収支(名目・季節調整値)の内訳

(単位: 億円)

		経常収支							第一次 所得収支	第二次 所得収支
		貿易・サービス収支	貿易収支				サービス収支			
			輸出	輸入						
2023年度		90,941	▲ 232,681	▲ 178,716	997,898	1,176,615	▲ 53,964	353,971	▲ 30,349	
2024年度		261,664	▲ 69,174	▲ 36,866	1,020,694	1,057,560	▲ 32,307	373,388	▲ 42,550	
2025年度		303,771	▲ 66,247	▲ 40,480	1,062,390	1,102,870	▲ 25,767	417,114	▲ 47,095	
前年差		42,107	2,927	▲ 3,614	41,696	45,310	6,540	43,726	▲ 4,545	
2024年	3月	22,145	▲ 8,663	▲ 5,853	87,375	93,228	▲ 2,810	34,028	▲ 3,220	
	4月	25,784	▲ 5,801	▲ 4,249	85,642	89,891	▲ 1,552	35,330	▲ 3,746	
	5月	24,625	▲ 7,830	▲ 4,279	87,061	91,340	▲ 3,551	35,602	▲ 3,147	
	6月	21,497	▲ 6,752	▲ 4,030	89,542	93,571	▲ 2,722	32,135	▲ 3,886	
	7月	28,305	▲ 7,186	▲ 4,023	90,894	94,917	▲ 3,163	38,177	▲ 2,686	
	8月	29,670	▲ 4,651	▲ 2,322	87,612	89,934	▲ 2,329	38,808	▲ 4,487	
	9月	14,514	▲ 6,759	▲ 3,151	86,938	90,089	▲ 3,608	25,874	▲ 4,600	
	10月	23,545	▲ 1,772	▲ 1,452	87,677	89,129	▲ 321	30,051	▲ 4,734	
	11月	29,716	356	567	87,260	86,693	▲ 211	33,858	▲ 4,498	
	12月	28,823	190	704	90,353	89,648	▲ 514	32,527	▲ 3,894	
	2025年	1月	20,214	▲ 16,738	▲ 15,289	85,180	100,469	▲ 1,449	40,980	▲ 4,028
		2月	29,260	▲ 932	2,299	95,949	93,650	▲ 3,231	33,371	▲ 3,179
3月		27,883	▲ 5,189	▲ 2,074	90,469	92,543	▲ 3,115	37,524	▲ 4,452	
4月		23,068	▲ 3,279	▲ 1,560	87,889	89,449	▲ 1,719	30,968	▲ 4,621	
5月		28,181	▲ 1,745	▲ 1,390	85,932	87,322	▲ 355	35,385	▲ 5,459	
前月差		5,113	1,534	170	▲ 1,957	▲ 2,127	1,364	4,417	▲ 838	

(出所) 財務省「国際収支状況」より筆者作成。

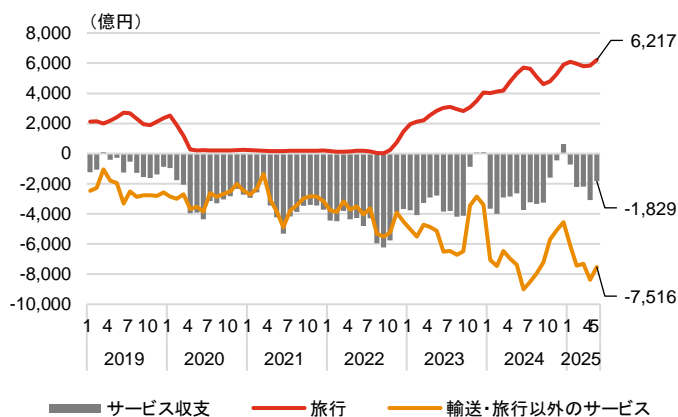
サービス収支のマイナス幅が縮小

貿易収支がマイナスであることが長期化する中、インバウンド需要、知的財産・デジタル関連の動向が注目されるサービス収支を確認しておこう。趨勢的な動きをみるため、原数値を3か月移動平均でみたのが図表2である。5月のサービス収支は-1,829億円(前月比+1,257億円)とマイナス幅が縮小した。内訳をみると、旅行収支は+6,217億円(同+371億円)と6,000億円台を回復した。知的財産・デジタル関連などを含む「輸送・旅行以外のサービス」収支は-7,516億円(同+850億円)とマイナス幅は縮小した。この「輸送・旅行以外のサービス」収支の内訳をみたのが図表3である。

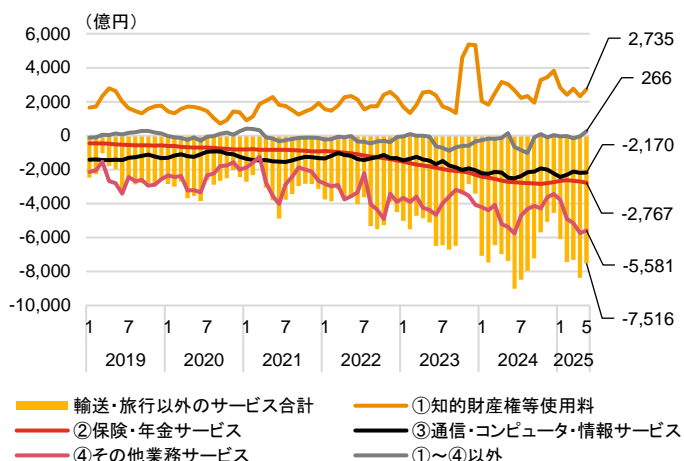
- ① 知的財産権等使用料の2019年から2022年の傾向をみると概ね+700億~+3,500億円程度で推移していた。5月は+2,735億円(同+358億円)となった。2,000億円台での推移となっている。
- ② 5月の保険・年金サービスは、-2,767億円(前月比-37億円)となった。2019年1月の-453億円から、2024年10月の-2,748億円までほぼ一貫してマイナス幅が拡大していた。その後4か月連続でマイナス幅が縮小していたが、足元では再びマイナス幅が拡大傾向にある。
- ③ デジタル関連とされる通信・コンピュータ・情報サービスは、-900億~-2,500億円程度の間で推移していた。5月は-2,170億円(同+197億円)となった。過去の傾向対比で大きめのマイナスが継続している。
- ④ その他業務サービスは、-1,200億~-5,800億円程度で推移している。5月は-5,581億円(同-250億円)とマイナス幅が拡大した。この「その他業務サービス」の内訳を図表4でみると、5月の技術・貿易関連・その他業務は-1,011億円(前月比+18億円)とマイナス幅を縮小した。研究開発は-1,414億円(同+5億円)となった。専門・経営コンサルティングは-2,180億円(同-4億円)となった。趨勢的には2021年以降のマイナス幅は拡大傾向にある。

5月は旅行収支が増加し、「輸送・旅行以外のサービス」のマイナス幅が縮小したことで、サービス収支はマイナス幅が縮小した。

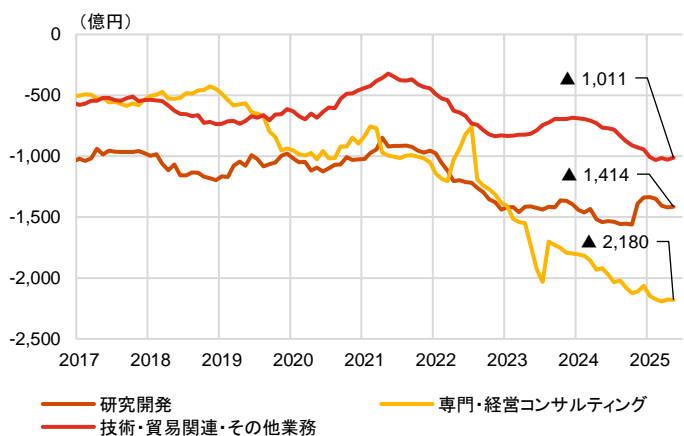
図表2: サービス収支の推移 (3か月移動平均)



図表3: 輸送・旅行以外のサービス収支推移 (3か月移動平均)



図表4: その他業務サービスの内訳 (12か月移動平均)



片岡 剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

(出所) 財務省「国際収支状況」、日本銀行「国際収支統計」より筆者作成。

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.